

島根県立大学 総合政策学会  
『総合政策論叢』第27号抜刷  
(2014年3月発行)

〈書評〉

田林明 編著 『商品化する日本の農村空間』  
(農林統計出版、2013年)

村井 洋

[書評]

田林明 編著 『商品化する日本の農村空間』  
(農林統計出版、2013年)

村井 洋

現代において農山漁村(以下「農村」と略称)の政策を考えようとするとき、都市と農村の関係から問題を捉えるのは常道であると思われる。それは、柳田國男が嘗て述べたように日本における都市の成立が農村の「出店」的な集落から出発した由来を持つこと(柳田『都市と農村』1929)、そして近代においては農村が食糧と労働力を都市に供給する役割を担ってきたからである。本書はこうした農村と都市との関係が近年変化する中で、農村の商品空間化という視点から、農村における志向・手法の変化と都市から農村を見る「まなざしの変化」との相関を明らかにしようとした研究プロジェクトの報告である。

本書は全24章からなり、そのすべての内容を詳述することは難しい。本書は序論である第1章を除くと三つの部に分けられている。以下各部ごとに内容の概括を試みたい。

第1部は農村空間商品化のタイプを農水産物の供給、ツーリズム、都市住民の居住の三種類に分け、加えて景観維持と商品化の地域差を考察している。

まず農水産物の供給に関連して、農水産物の商品化の典型的事例として米作を取り上げ、1994年食糧法の制定以降進んだ米の商品化が、新品種改良とブランド化に向かって進んでいく過程を描いている(2章)。次にツーリズムについてはルーラル・ツーリズムを歴史的推移の観点から捉え、ルーラルティに無関心な(都会生活の延長を供給する)ツーリズムから農村らしさを提供するツーリズムへの変化を明らかにしている(3章)。第4章は都市居住者の農村居住についてであるが、戦後日本の「田舎暮らし」について、そのイメージと実際の両面から時代変化を描いたものである。現代においては世代によって田舎暮らしに求めるものが多様化しつつあると結んでいる。景観維持の活動として、第5章は棚田保全活動による持続的な地域振興を描き、第6章は商品化の力点の地域差を描く。たとえばそれは大都市周辺においては景観・環境の維持と文化の評価を通じた生活の質の向上、レクリエーションなどが、主要平野では農産物供給が、山地や海岸部においては観光などといった分布である。

第2部(7章～19章)は本論ともいえる部分であり、商品化の個々の事例研究を概ね北から南へ配列して論じている。

これらを第1部の分類法に従って瞥見してみよう。産物の供給というタイプには、都会に見られない極地性イメージに基づいてコンブやサケを商品化した北海道羅臼町、標津町の事例研究、桑を健康食材としての経済価値に注目し商品開発し地域に生きる誇りにつな

げた福島県阿武隈山地の試み、リンゴ狩りから宅配へのツーリズムの変容を考察した長野県の事例研究、村おこしのプロトタイプともいえる、京都府美山町芦生地区のナメコ生産を基礎にした村おこしの研究、織子のライフヒストリーを描きながら、地域住民の伝統の自覚的な再構成ともなっている沖縄県読谷山花織の事例研究などがある。

次に、ツーリズムという分類には、隣接する都市住民が林地の維持活動をサポートする横浜市の事例、石垣イチゴ生産地帯が家族観光地に変容した事例研究、イワシや真珠、ミカンなどの産品を紹介しつつ「真珠の町」をアピールするツーリズムへの展望を述べた愛媛県宇和島市に関する研究、消費される巡礼の物語と性格づけられる長崎県の文化遺産観光の研究などがある。

さらに都市住民の居住に対応する研究としては、滞在型農園（茨城県笠間クラインガルテン）の事例、プルリアクティビティ（農家世帯員の農業外就業）が農村土地利用の住宅地の増加など多様化を促した富山県砺波平野の事例研究、島根県江津市の空き家調査を基礎にNPO法人と市行政による活用方法を分析した研究が収録されている。

景観維持に関する研究としては、兵庫県佐用町のひまわり栽培による景観創出の事例が挙げられている。

第3部は理論的概括を行った部分である。第20章は農村空間の商品化の結果何が起こるかを展望する。従来の都市への人口と資本の一方的集中と画一化された農産物の流通という関係に代わって都市から農村へ人材が還流し、農村への資本の投下や資金移転が起こるといった大きな見通しを述べている。第21章は農村商品化の重要要素としての「内発性」を取り上げる。リゾート開発や企業誘致の外発性に対して農村地域が自らの自然・文化的資源を自らの意志と力で商品化していく事例を挙げている。第22章は農村の商品化についての社会学的な分析であり、このプロセスが「日本における社会経済の「消費」から「生産」、「個人」から「集団」、「都市」から「農村」への一部重心移動および見直し・再評価の意味がある」（371頁）と結論している。続く第24章も社会学的色彩の濃い分析であり、農村空間の商品化が「ポスト生産主義」の流れの中で起こっており、かつまたその商品性は「社会的に構築」された性質を帯びていることを指摘している。

本書の意義は書名の通り、現在起こっている日本農村の商品化という現象を商品化の種類に即して包括的に取り上げ分析したことにあるであろう。そしてこれは、政策という関心からしても政策事例のデータとして有意義であり、特に「商品化」を促進する局面の政策構想・発想のヒント集として貴重である。本書に収められた殆どの事例が政策事例としても捉えうるからである。農村空間の商品化が内発的努力によって行われたにせよ、行政やNPOによる支援は不可欠だったであろう。

本書にある地理学的な分析の特徴は事象を客観的に記述し分析することにある。人々の営みは変化の中にあいながらも長期的で持続的なトレンドの一環として捉えられる。他方、これらの事象と共にある政策的な行為に研究の焦点を当てた場合、その目的と成果と方法は短期間で評価の対象となるという扱いを受けることになる。従って、本書で述べられた諸々の試みが何を目標にし具体的な成果をどのようにあげたかという問いは本書の研究の対象から外されることになる。

商品化への努力は何のために行われたのであろうか。今後も持続するのであろうか。こうした問いに対して行間から読み取れるのは「地域に生きる誇り」「景観の維持」「コミュニティの存続」という目標である。これらを政策目標に密着した具体的な評価尺度に変換する、より豊かな評価言語を開発する課題が思い浮かぶが、それは政策学に課せられたものなのであろう。「商品化」という概念に包摂されながらも、儲かっていないから切り捨てるというのではない、ポスト生産主義の時代に適合した、地域活動として活動それ自体にある喜びと意義（たとえばH. アレントの「公的幸福」のごとく）という尺度を含めて今後工夫されるべきであろう。

それに関連して指摘したいのは、本書の成立が東日本大震災、福島原子力発電所事故の後であるにもかかわらず、二つの災害の観点から論じた論考が含まれていないことである。原子力発電所の設置は日本の或いは世界中のルーラリズムにとって空間の商品化、「土地」という生産要素を都市に対して提供するという、重大な契機であった。この問題について考えてみたいと思う読者は多いことであろう。たとえば本書にしばしば参照されるイギリスの地理学者ウッズの手になる『地方』という農村地理学の本（Woods, Michael, *Rural*, Routledge, 2011）はその表紙で、羊の放牧地の彼方に原子力発電所を配置した風景を描いている程である。以上のことはもちろん本書の欠点というものではなく、農村空間の商品化という刺激的かつ重要な問題意識を担った研究の、今後来る調査機会に委ねられたと理解すべきであろう。そしてさらに言えば、都市居住者の震災脆弱性について農村が持つべきバックアップ機能なども発掘されてもよかった。例を挙げれば、鳥取県智頭町の「疎開保険」などであるが、これは評者自身が稿を改めて論じることにしたい。

キーワード：農村 商品化 政策学

(MURAI Hiroshi)

